

1 セネガル国民を笑顔にする日本の支援

日本政府は、1993年以降、アフリカ連合（AU）、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行と共催して、アフリカ開発をテーマとするマルチのプラットフォームであるTICAD（Tokyo International Conference on African Development）を開催している。首脳会合は、3年に一度開催されており、次回は2019年8月に日本の横浜でTICAD7が開催される。TICAD7においては、21世紀最大のフロンティアであるアフリカの成長を取り込みながら、官民一体となってアフリカの開発を力強く支援していくことを目指しており、10月6、7日には東京でTICAD7の準備会合とも言えるTICAD閣僚会合が開催される。

二国間では、日本は、1976年にセネガルに対する経済協力を開始して以降、40年にわたり無償資金協力、有償資金協力、技術協力、1980年以降1000名を超える隊員が派遣された青年海外協力隊（JOCV）派遣事業を通じて、農業、漁業、保健、教育、インフラ整備など様々な分野の経済社会開発の基盤整備を支援してきた。草の根・人間の安全保障無償資金協力によって、当地NGOや地方公共団体に対する支援も行っている。

日本の支援の特徴は、セネガルの持続的な成長を後押しするため、技術移転及び人材育成を重視してきたことである。例えば、人材育成を重視する日本の支援の象徴とも言えるセネガル日本職業訓練センター（CFPT）では、職業訓練に対する協力により、雇用の創出に寄与している。マメル海水淡水化計画での協力では、安全な水へのアクセスの向上が期待される。他にも、農業生産性が高まって収益が増えたことを喜ぶ村人、医療施設で安心して出産できた女性、新しくなった校舎で楽しく勉強する子どもたちなど、国民一人一人に裨益する日本のプロジェクトは、セネガルで多くの人々を笑顔にしてきた。セネガルの友人である日本の基本政策は、今後も変わらない。

2 新井辰夫大使メッセージ

日本とセネガルとの関係は、①セネガル新興計画（PSE）の実現に向けたパートナーとしての二国間レベル、②TICADプロセスで実施されているアフリカ大陸レベル、③国連での協力で見られる国際社会の3つのレベルで発展している。日本は、特に技術移転及び人材育成を通して、経済協力を実施している。

さらに、30年以上にわたり当館主催で実施している俳句コンクールなどを通じて、両国間の文化交流が活発である。近年は、アフリカで柔道や空手の愛好家の数が増えている。6月のサッカーW杯での日セネガル両チームの健闘は記憶に新しい。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は、セネガル独立60周年であるとともに、外交関係樹立60周年を迎える。日本

は、政治、経済、文化といった各分野での協力を深化させつつ、セネガルとのパートナーシップの強化を望んでいる。



3 セネガルにおけるJICAによる実施プロジェクト

セネガル川流域におけるコメ生産者の収益性向上のために、稲作生産性向上プロジェクトが実施されている。セネガル川流域の灌漑地域は、セネガル料理に欠かせないトマトの栽培にも適した条件が整っている。トマト加工生産で世界有数の日本企業であるカゴメは、JICAの支援を得て、2017年12月からトマトの生産を開始した。このプロジェクトでは、農業を近代化して、収益性を向上させるため、新しい技術やイノベーションを生産者に教えている。また、JICAは、食糧安全国家委員会の活動を支援しつつ、生産基盤の持続性を確保するためのレジリエンス強化にも力を入れている。

初等教育分野では、青年海外協力隊の松尾雄大隊員が、カオラック県の南東約30kmに位置するンドファン村で、算数の授業改善のための活動を行った。活動の主たる目的は、児童の算数の授業の理解力を高めることであるが、同時に教員へのモデル授業の普及も行った。この教育モデルは、誰もが使えて価値のある授業があるという普遍的な考え方に立って考案されたものである。松尾隊員は、教員が教材 (<http://udl-2018senegal.strikingly.com>) を自分のものとし、ンドファン村やその他の児童が、より簡単に算数の授業を理解できるようになることを期待している。

